

多治見市

わかりやすい予算説明書

令和4年度当初予算版

	ページ
1 令和4年度予算をお知らせします・・・・・・・・・・	1
2 令和4年度主要事業の説明・・・・・・・・・・	2
3 令和4年度一般会計歳入・歳出・・・・・・・・・・	4
4 令和4年度までの予算の推移・・・・・・・・・・	5
<資料編>	
5 特別会計・・・・・・・・・・	8
6 企業会計・・・・・・・・・・	9
7 義務的経費（人件費・公債費）・・・・・・・・・・	9
8 多治見市健全な財政に関する条例について・・・・・・・・	14
9 令和2年度決算で見る多治見市の財政状況・・・・・・・・	17

1 令和4年度予算をお知らせします

予算は、1年間の収入と支出の見込みを示すものです。市の基本的な事業にかかる費用をまとめた一般会計予算は、前年度比7億8,400万円増の415億7,200万円となりました。



～第7次総合計画 後期計画3年目～

令和4年度は、第7次総合計画後期計画の3年目を迎え、いよいよ仕上げの段階へと入ります。

市の財政は、新型コロナウイルス感染症の影響により歳入確保が難しく、また、社会保障や公債費などの義務的経費の増加により財政の硬直化が懸念される厳しい状況にあります。そのような中でも、多治見駅南地区市街地再整備事業をはじめ、バロー文化ホール改修整備事業や三の倉センター大規模整備事業など、未来のための投資を欠かさず行っていく予算としました。

会計別	区分	歳出			歳出の伸率
		令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較(A-B)	
一般会計		415億7,200万円	407億8,800万円	7億8,400万円	1.9%
特別会計		240億7,992万円	233億5,112万円	7億2,880万円	3.1%
	南姫財産区事業	1,784万円	1,676万円	108万円	6.5%
	土地取得事業	6億3,459万円	6億3,514万円	△55万円	△0.1%
	駐車場事業	7,286万円	8,096万円	△810万円	△10.0%
	市営住宅敷金等	483万円	484万円	△1万円	△0.2%
	国民健康保険事業	110億5,599万円	108億9,114万円	1億6,485万円	1.5%
	介護保険事業	104億2,870万円	101億3,477万円	2億9,392万円	2.9%
	後期高齢者医療	18億6,512万円	15億8,752万円	2億7,760万円	17.5%
企業会計		106億4,957万円	102億4,583万円	4億374万円	3.9%
	水道事業	35億3,011万円	34億9,008万円	4,004万円	1.1%
	下水道事業	57億1,112万円	55億5,909万円	1億5,204万円	2.7%
	農業集落排水事業	2,001万円	1,988万円	12万円	0.6%
	病院事業	13億8,833万円	11億7,679万円	2億1,155万円	18.0%
総合計		763億149万円	743億8,495万円	19億1,654万円	2.6%

※ 千円単位を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります

2 令和4年度主要事業の説明

令和4年度予算で実施する主な事業は以下のとおりです。(新規・大規模事業を全会計から抜粋)

①安心して子育て・子育てするまちづくり

- 笠原小中一貫教育校建設事業費(3年継続2年目/総事業費:1億5,200万円)
9,120万円…笠原小中一貫教育校の建設に向けた基本設計、実施設計
- 小・中学校ICT整備事業費(2年継続1年目/総事業費:3億3,936万円)
小学校:8,779万円、中学校:5,402万円…校務系システムサーバーの更新
- 民間保育所施設整備事業助成費
1億1,597万円…民間保育所増改築に伴い保育所等整備交付金を交付

②健康で元気に暮らせるまちづくり

- 星ヶ台運動公園整備事業費
1,750万円…整備のための実施設計
- 児童発達支援センター統合整備事業費
2,200万円…発達支援センター「なかよし」、「ひまわり」及びことばの教室の統合に向けた基本設計、実施設計

③にぎわいと活力のあるまちづくり

- 企業誘致事業費
499万円…新たなテクノパーク候補地を選定し、基礎調査を実施
- 観光宣伝事業費
4,994万円…アフターコロナを見据え、観光誘客事業の再開
(イベントの開催、観光客向けコンテンツの整備)
- 駅南市街地再整備事業費
16億8,039万円…多治見駅南地区の再開発事業への支援、周辺道路の整備



④安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

- 北消防署移転整備事業費
7,873万円…造成工事、地盤調査及び敷地内電柱の移転
- (都)音羽小田線道路改良工事費
6,000万円…令和9年度の完成を目指し、道路詳細設計を実施
- 三の倉センター大規模整備費(3年継続2年目/総事業費:18億1,851万円)
7億8,638万円…※一般会計分。長寿命化を図るため3年間かけて改良工事を実施
- 公園施設長寿命化事業費
1億2,480万円…住吉公園他13箇所の公園施設の長寿命化工事及び花水樹公園他64公園の照明灯のLED化
- 交差点改良事業費(ラウンドアバウト)
1億3,579万円…若松町交差点と大藪町交差点を円形交差点に改良



⑤市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

●地域力向上推進事業費

383万円… 地域力向上推進組織の起ち上げ支援及び既存組織の活性化支援

●防犯カメラ整備事業費

488万円… 地区事務所、土岐川観察館、文化財保護センター等に設置



⑥政策を実行・実現する行財政運営

●バロー文化ホール施設整備費(3年継続3年目/総事業費:17億5,695万円)

10億6,496万円… 大・小ホールの特殊設備(客席・音響・照明)、内装、空調等の全面改修

●笠原中央公民館施設整備費(3年継続2年目/総事業費9億4,899万円)

3億4,590万円… 長寿命化、児童館機能の移転及びホール機能の廃止を図るための大規模改修を実施

●ふるさと寄附金事務費

3,999万円… 寄附金の増額に繋がる返礼品や募集方法の検討

●第8次総合計画策定費

246万円… 令和4、5年度で第8次総合計画を策定



特別会計・企業会計の主要事業

介護保険事業特別会計

●地域密着型介護サービス給付費

16億2,159万円… 地域密着型介護サービスの給付費(グループホーム等の追加)

●介護予防・生活支援サービス事業費

2億5,894万円… 住民主体の生活支援サービスを行う実施団体に助成金を交付

水道事業会計

●老朽管布設替事業

4億2,073万円… 事故や災害に備え老朽管更新工事を実施

新型コロナウイルス感染症対策予算

●新生児特別定額給付金事業費

7,013万円… 新生児特別定額給付金10万円給付

●緊急経済対策関係費

6,697万円… 美濃焼販売促進事業(美濃焼GO)等の経済対策事業の実施

●小・中学校施設改良事業費

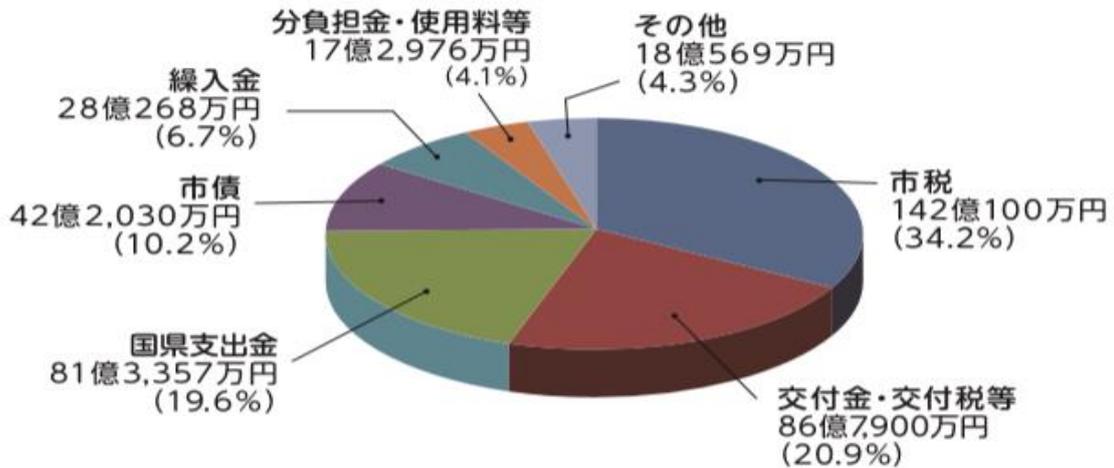
2,000万円… 感染症対策として、換気する際のコバエ侵入を防ぐため、教室に網戸を設置



その他に各種施設やイベントで使用する消毒液、マスク、手袋等の感染対策消耗品費等を計上し、コロナ対策経費として総額1億9,573万円を計上

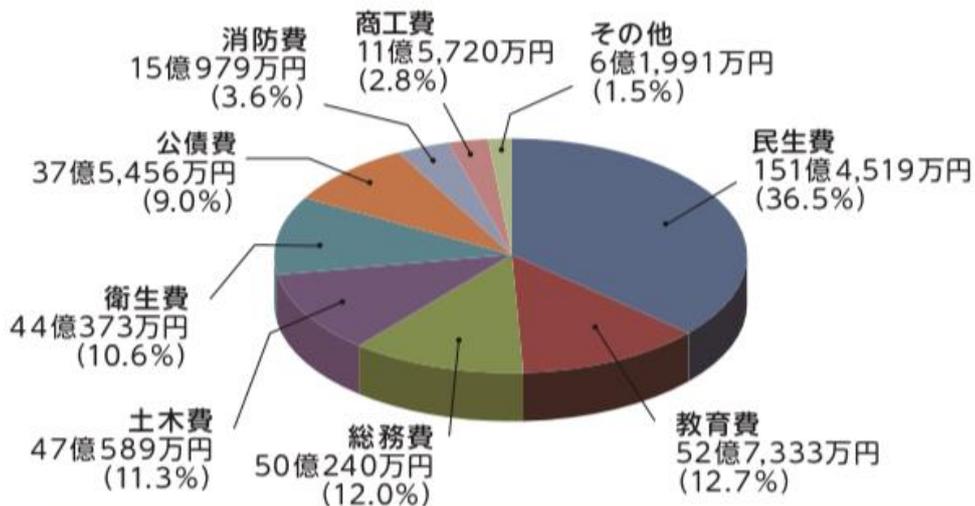
3 令和4年度一般会計歳入・歳出

一般会計歳入予算



【市税】…市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税など
 【交付金・交付税等】…地方交付税、利子割交付金など、国や県に入る税金の一部が市に交付されるもので、特に使い道が限定されていないもの
 【国県支出金】…特定の目的をもった費用に充てるために、国又は県が市に支出する補助金、委託金など 【市債】…市の借金 【繰入金】…基金(市の貯金)や他の会計からの繰入金 【分負担金・使用料等】…施設の使用料や福祉に関する受益者の負担金など 【その他】…財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

一般会計歳出予算



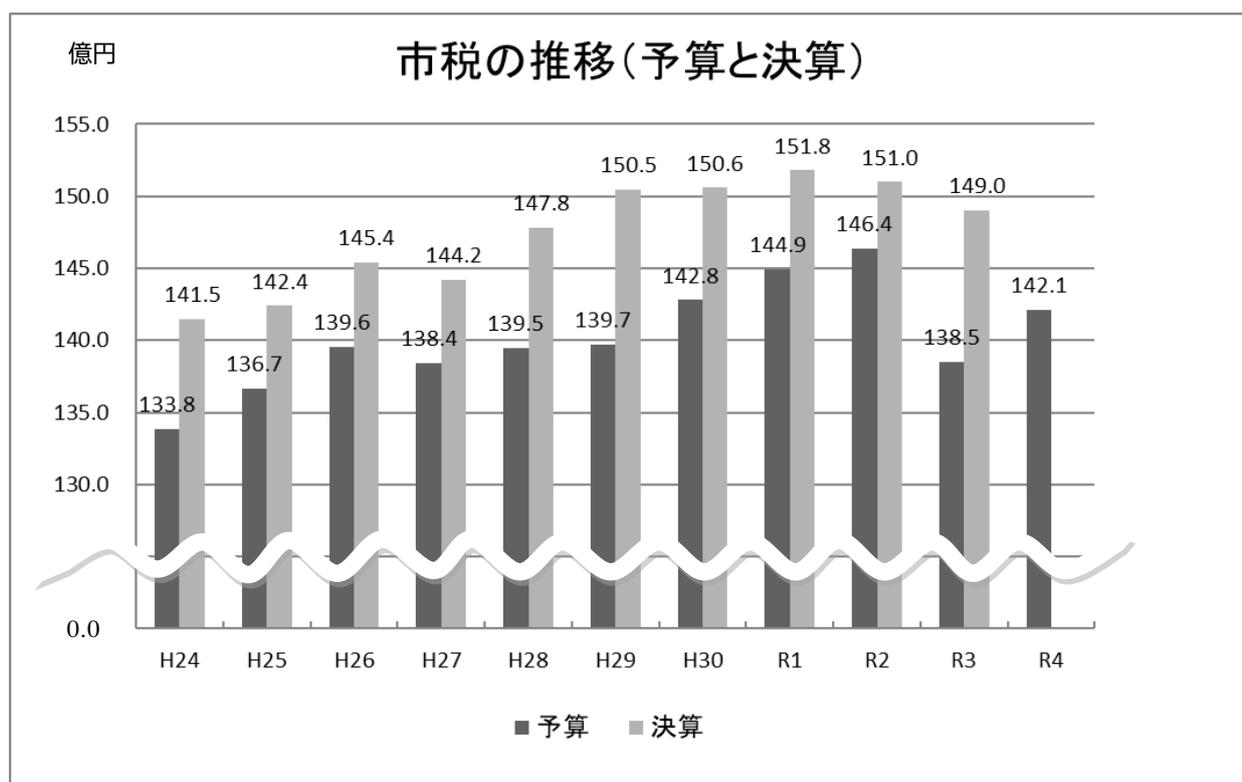
【民生費】…福祉や保育などにかかる費用 【教育費】…学校や生涯学習などにかかる費用 【総務費】…市の全体的な管理に必要な費用
 【土木費】…道路や公園などの整備費用 【衛生費】…ごみ処理や環境対策、健康づくりに必要な費用 【公債費】…市の借金を返済する費用
 【消防費】…消防救急にかかる費用 【商工費】…商工業振興にかかる費用
 【その他】…議会費、労働費、農林水産業費、諸支出金、予備費

4 令和4年度までの予算の推移（前年度予算と比較した主な増減）

【歳入】

歳入の主な内容については、市税全体で3億5,555万円（2.6%）の増額となっています。

また、国庫支出金が53億3,327万円（5億2,288万円（8.9%）の減額、県支出金が28億3万円（7,995万円（2.8%）の減額、市債が42億2,030万円（7,710万円（1.8%）の減額などとなりました。



【市税の推移（予算）について】

固定資産税の評価替えによる減額を見込み対前年マイナスの予算となった平成27年度を除き令和2年度までは緩やかな増加を続けてきました。令和3年度は新型コロナウイルス感染症による影響を見込み大幅な対前年マイナスの予算となりましたが、令和4年度はその感染拡大状況の改善に伴う経済活動の持ち直しによる効果を見込んだため増額となっています。

※市税…市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税の計

※平成24～令和3年度は予算、決算とも掲載、令和4年度は予算のみ掲載

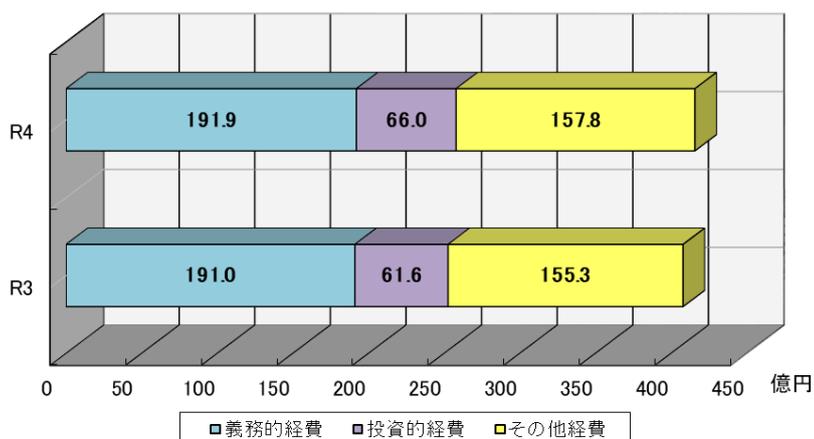
【歳出】

歳出の主な内容については、駅南市街地再開発事業や交差点改良事業（ラウンドアバウト）などで令和3年度多かった土木費が47億589万円で18億7,060万円（28.4%）の減額です。教育費は52億7,333万円で5億5,108万円（11.7%）の増額となりました。

■歳出の性質ごとの主な内容

義務的経費では、公債費の増額などにより、全体で9,216万円の増額となりました。投資的経費では、文化会館施設整備費などにより、全体で4億4,030万円の増額となりました。その他経費では、予防接種費などにより、全体で2億5,154万円の増額となりました。

性質別経費の比較（一般会計）



義務的経費

人件費・扶助費・公債費など、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費です。（人件費・公債費の説明は資料編をご覧ください）

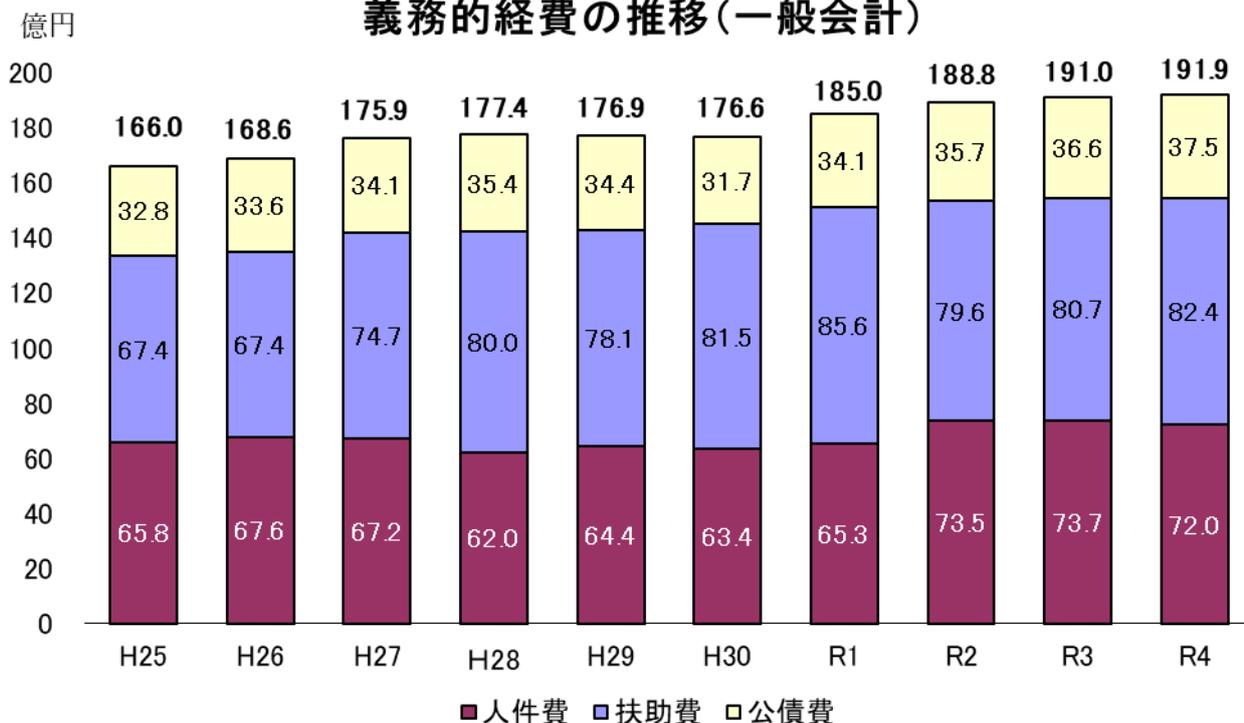
投資的経費

普通建設事業・災害復旧事業など、その支出が資本形成に向けられ、施設等将来に残るものに支出される経費です。

その他経費

義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費・維持補修費・補助費等の経費です。

義務的経費の推移（一般会計）



※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります

借金と貯金

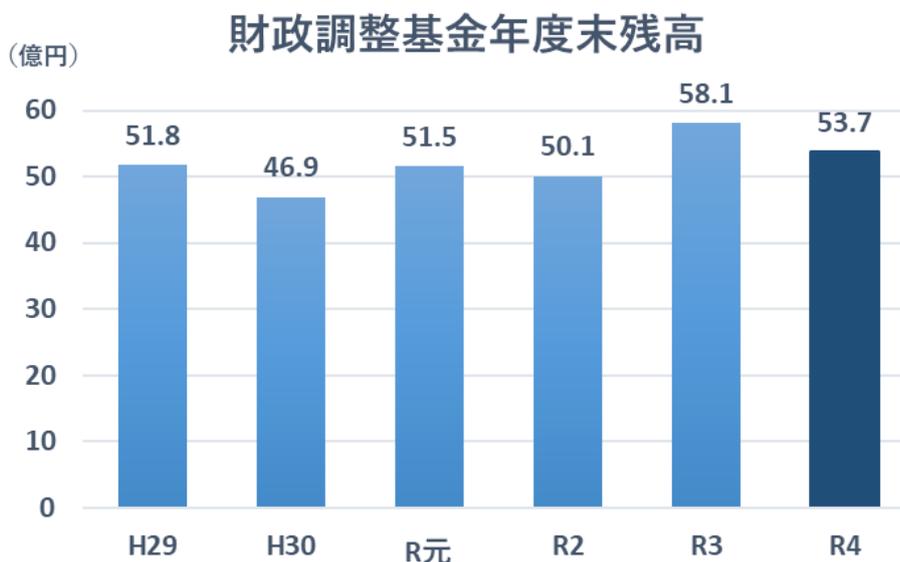
～ 市債（借金）は市民1人当たり 33万9,000円

財政調整基金（貯金）は市民1人当たり 5万円 ～

市の借金に当たる一般会計における市債の令和4年度末残高見込みは364億7,000万円、市の貯金に当たる財政調整基金の令和4年度末残高見込みは53億7,000万円です。

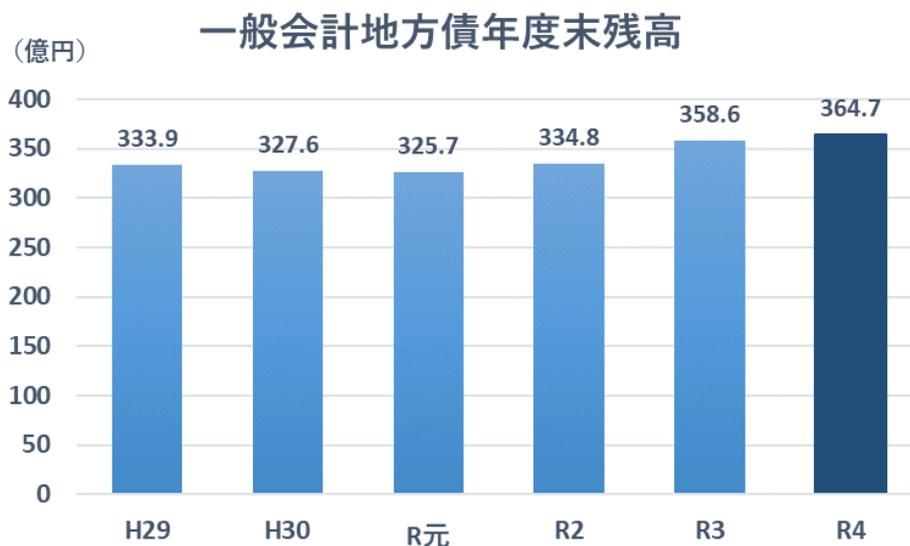
令和4年度は、バロー文化ホールや笠原中央公民館の改修整備事業、北消防署移転整備事業などの大型事業が数多くあり、これらの財源確保のために基金と市債を活用するため、基金残高は減少し、市債残高は増加する見込みです。

基金残高と市債残高の推移



※R2年度までは決算数値、R3、R4年度は予算数値

※R4年度はR3年度決算余剰金による積立を12億円とした場合



※R2年度までは決算数値、R3、R4年度は予算数値

資料編

5 特別会計

特定の財源によって、特定の事業を行います。多治見市には以下の7の特別会計があります。前年度予算と比較し全体で7,288万円(3.1%)の増額となっています。主な内容としては、以下のとおりです。

1 南姫財産区事業特別会計（南姫事務所） 1,784万円

南姫財産区が所有する財産の維持管理及び南姫地区の住民福祉向上のための事業の助成を行います。

2 土地取得事業特別会計（総務課） 6億3,459万円

公共事業に必要な土地購入費に使います。

3 駐車場事業特別会計（産業観光課） 7,286万円

多治見市営駐車場の整備事業や管理運営を行います。

4 市営住宅敷金等特別会計（建築住宅課） 483万円

市営住宅に入居する際の敷金積立、退去する際の敷金返還などを行います。

5 国民健康保険事業特別会計（保険年金課） 110億5,599万円

多治見市の国民健康保険加入者のための医療費の一部負担や医療給付などを行います。

6 介護保険事業特別会計（高齢福祉課） 104億2,870万円

本格的な高齢社会を迎えている我が国において、介護を社会全体で支える制度である介護保険事業を運営します。

7 後期高齢者医療特別会計（保険年金課） 18億6,512万円

高齢者の医療を確保するために設立された後期高齢者医療制度を運営する費用です。市町村では保険料徴収業務や窓口業務などを行い、保険料の賦課、保険給付の決定などは、岐阜県後期高齢者医療広域連合が行います。

6 企業会計

下記4事業については、年度を重視する一般会計制度とは違い、企業経営の継続性、経済性を重視した企業会計制度を採用しています。

企業会計制度では、「収益的収支（皆さんからいただいた料金で、事業の費用を賄うもの）」と「資本的収支（設備など数年にわたって使用されるものの購入や建設のための費用を、負担金や借入金で賄うもの）」の2つに分けて事業を行っています。

- 1 水道事業会計（上下水道課） 歳出：35億3,011万円 歳入：29億5,398万円
市民の皆様へ安全でおいしい水を安定して供給します。
- 2 下水道事業会計（上下水道課） 歳出：57億1,112万円 歳入：48億4,801万円
公共下水道区域において、円滑に下水処理を行います。
- 3 農業集落排水事業会計（上下水道課） 歳出：2,001万円 歳入：1,690万円
農業集落排水区域（廿原地区）において、円滑に汚水処理を行います。
- 4 病院事業会計（保健センター） 歳出：13億8,833万円 歳入：13億3,712万円
歳入については一般会計負担金および企業債、歳出については政策的医療負担金および企業債償還金が主なものとなっています。

7 義務的経費

義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費など、その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費です。ここでは人件費及び公債費を紹介します。

人件費（人事課）

～ 一般職の人件費 68億4,517万円 （一般会計令和4年度予算）
（令和3年度予算：69億9,753万円）～

職員（議員、市長、副市長、教育長を除く）の人件費です。前年度と比較し、1億5,236万円（2.2%）減少しました。主な減額原因は、職員手当の減額（1億4,632万円）です。

1 新規採用職員の初任給（一般職）（令和4年4月現在）

高校卒	15万600円	大学卒	18万2,200円
-----	---------	-----	-----------

2 職員1人あたりの平均給与月額（一般会計一般職分）（令和4年1月現在）

職員平均年齢	42歳2箇月
平均給料月額	30万6,760円
平均給与月額（※）	36万5,871円

※ 給与とは 給料に扶養手当などの手当（ボーナスと退職手当を除く）を加えて算出したものです。

3 特別職給料

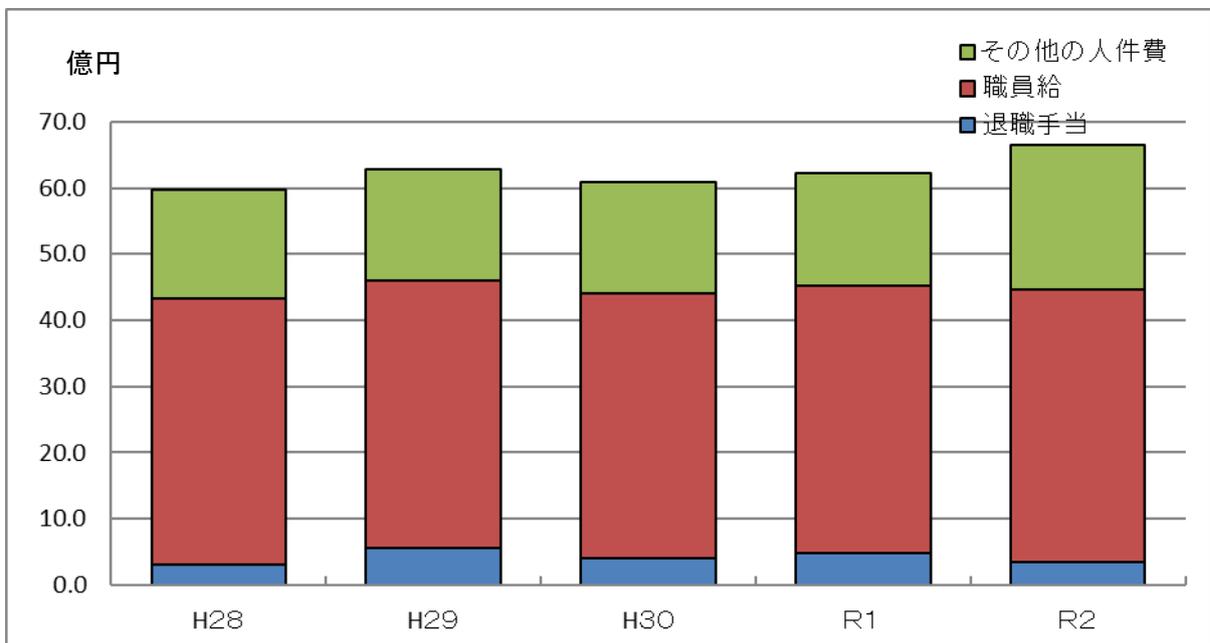
主な特別職の給料は、次のとおりです。 (月額：令和4年4月現在)

市長	100万5,000円	議長	58万4,000円
副市長	84万円	副議長	53万4,000円
教育長	66万5,000円	議員	48万6,000円

4 これまでの人件費と職員数の状況

(1) 人件費の推移 (普通会計決算より)

令和2年度の人件費総額は66億4,682万円であり、令和元年度より4億1,147万円(6.6%)増加しました。職員給は41億2,486万円であり、平成元年度より7,063万円(1.7%)増加しました。

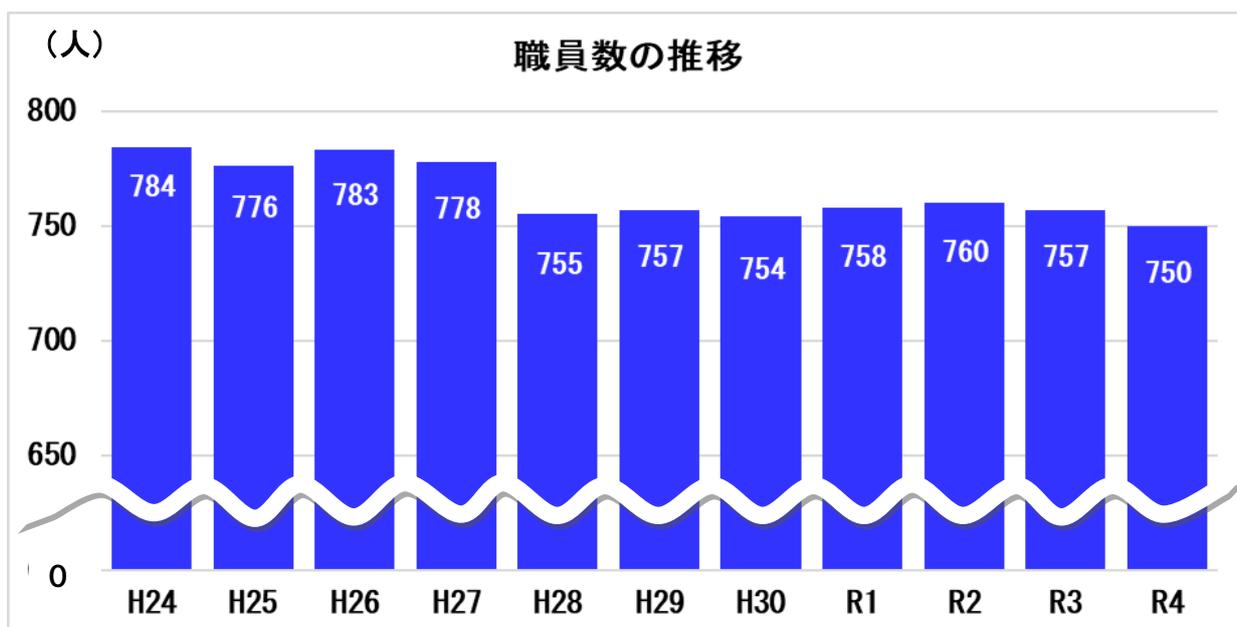


(2) 常勤職員数の推移 (令和4年4月1日現在、消防職員及び公営企業等を含む)

令和4年4月1日現在の常勤職員数は750人であり、前年度比7人減となりました。

多治見市ではこれまで5次にわたり定員適正化計画を策定し、本計画に基づき、効率的な行政運営に取り組んできました。

令和4年4月1日の職員数は、計画職員数である761人を下回っています。第5次計画においても、引き続き行政ニーズ等さまざまな環境の変化を踏まえ、定員の適正化に努めます。

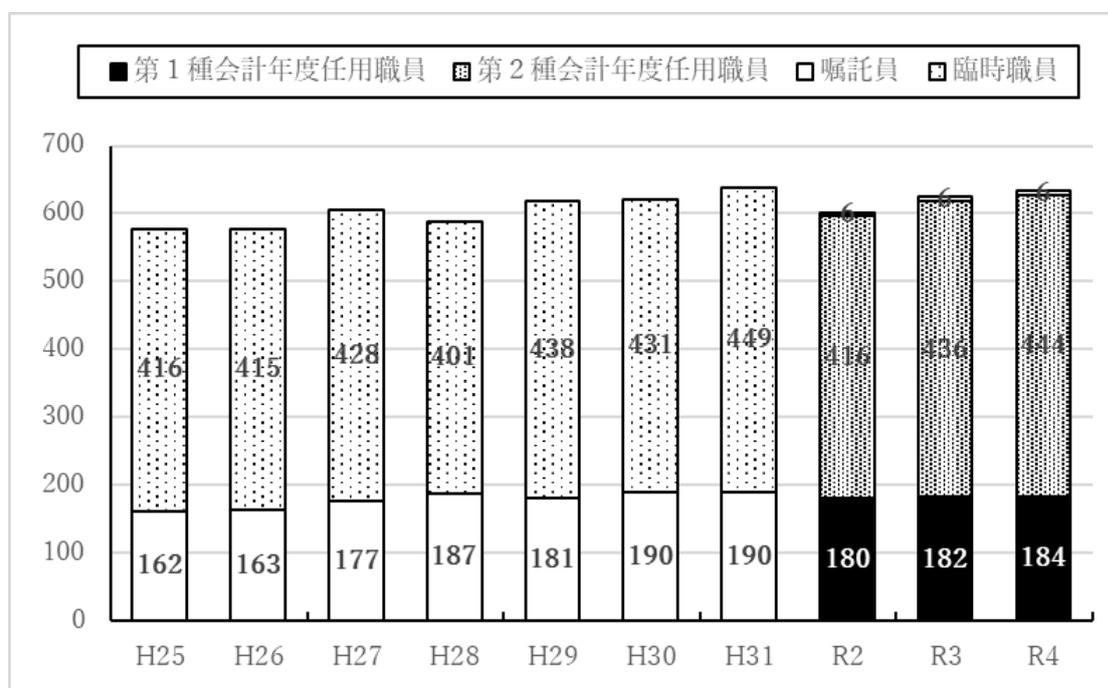


定員適正化計画と職員実数の比較

(単位：人)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
定員適正化計画	782	764	767	768	769	769	758	761
職員実数	778	755	757	754	758	760	757	750

(3) 非常勤職員数の推移 (各年4月1日現在)



① 嘱託員

専門的な知識経験等を有した非常勤職員で職務が限定されています。主な嘱託員の報酬は次のとおりです。

職 種	報酬月額
生活保護医療扶助嘱託医師	48,600 円
保健センター嘱託管理医師	34,200 円
保健センター嘱託医師	30,200 円
保健センター健康相談嘱託医師	13,000 円

② 会計年度任用職員

任期の定めがある非常勤職員です。主な会計年度任用職員の報酬等は次のとおりです。

(ア) 1種（相当の知識又は経験を必要とする）

職 種	報酬月額
事務員・相談員	185,639 円
保健師	198,477 円
市非常勤講師	234,593 円

※地域手当（3%）相当額を含んだ金額です。

(イ) 2種（定型的又は補助的な業務を行う）

職 種	1時間あたりの金額
一般事務	951 円
保育士・幼稚園教諭	1,117 円
清掃作業員	1,362 円
調理員	930 円

※地域手当（3%）相当額を含んだ金額です。

公債費

(一般会計・特別会計・企業会計総額で) 54 億 5,031 万円

公債費とは、市の借金(市債)に対する返済のことを言います。市債は、公民館や学校などの公共施設を建設する際、不足する資金を借り入れるものですが、これには利益を享受する世代間の負担調整の役割もあります。

	令和4年度	令和3年度	増減額
一般会計	37 億 5,206 万円	36 億 5,790 万円	9,416 万円
特別会計	3,328 万円	3,328 万円	0 万円
企業会計	16 億 6,497 万円	16 億 3,220 万円	3,277 万円
合計	54 億 5,031 万円	53 億 2,338 万円	1 億 2,693 万円

また、後世代への負担を先延ばししないよう、一般会計で負担すべき残高の合計を 470 億円以内、市債の実残高(全会計)を 590 億円以内とする目標を財政向上指針として定めています。

1 市債残高(一般会計負担分)

	令和2年度末	令和元年度末	平成30年度末
一般会計	334 億 8,209 万円	305 億 998 万円	304 億 2,686 万円
特別会計	0 円	20 億 5,970 万円	108 億 463 万円
企業会計	99 億 9,776 万円	102 億 9,866 万円	21 億 1,645 万円
合計	434 億 7,985 万円	428 億 6,834 万円	433 億 4,793 万円

2 市債実残高

	令和2年度末	令和元年度末	平成30年度末
一般会計	334 億 8,209 万円	305 億 998 万円	304 億 2,686 万円
特別会計	2 億 9,602 万円	23 億 8,820 万円	195 億 6,896 万円
企業会計	204 億 461 万円	209 億 6,130 万円	46 億 4,686 万円
合計	541 億 8,272 万円	538 億 5,948 万円	546 億 4,268 万円

※令和元年度から、下水道事業会計、農業集落排水事業会計が、特別会計から企業会計に移行しました。それに伴い、この2つの会計における市債残高(市債実残高)は、企業会計の残高に算入するように変更しました。

※令和元年度で多治見駅北土地区画整理事業特別会計が終了し、一般会計に繰入れられました。それに伴い、当会計の市債残高、市債実残高は、一般会計の残高に算入されました。

8 多治見市健全な財政に関する条例について

平成 20 年 4 月 1 日から、市民自治に基づく健全な財政運営を行うため、財政運営の指針ならびに基本的な原則および制度を定めた「多治見市健全な財政に関する条例」を施行しました。

条例では、財政状況の継続的な維持および向上のための目標および指針、財政健全基準を定めることとしています。

令和 4 年度当初予算編成時の財政判断指数の見込みは下記のとおりであり、財政健全基準に抵触する指標はなく、財政状況は健全な状態を保っています。

1 償還可能年数

負債が償還可能な年数になっているのかを表すもので、負債の逓減・信用の確保を示すものです。市の負債総額から償還などに充てることが適当な基金残高を引いた額と市税や交付税などの経常的な収入から行政サービスに要する人件費・扶助費などの経費を除いた額（償還可能財源）とのバランスにより表します。

（家計に例えると）

給料のうち、生活費以外のお金を全て借金返済に充てると何年で借金を返せるか

令和 4 年度 予算における指標見込	目標値 8 年	見込値 6.6 年
	基準値 10 年	

2 経費硬直率

行政サービスに要する経費と経常的な収入のバランスにより硬直率を表し、行政サービスに係る経費の硬直性を示すものです。ただし、硬直率が低くなれば収入に対する行政サービスの割合が低く投資余力が高いということになり、逆に高ければ行政サービスの割合が高く投資余力が低いということになるため、一概に低ければよいというわけではなく一定の範囲に抑えておく必要があります。

（家計に例えると）

給料のうち、生活費の占める割合

令和 4 年度 予算における指標見込	目標値 72%	見込値 74.2%
	基準値 75%	

3 財政調整基金充足率

歳入は、景気の変化や国の制度変更により影響を受けやすく、大きく変動をすることがありますが、歳出は、急に制度や事業を打ち切るということはできないため、一定の範囲で財源を留保しておく必要があります。財政調整基金のうち災害復旧のための留保分（15 億円）及びリスク引当分を除く残高について、行政サービスに要する経費とのバランスによる財政調整基金の充足率を表し、予備の資金をどれだけ確保しているのかを示すものです。

（家計に例えると）

特に使い道の決まっていない貯金が、生活費やローン返済額と比べてどれだけ残っているか

令和 4 年度 予算における指標見込	目標値 9%	見込値 16.9%
	基準値 5%	

4 経常収支比率

支払わなければならない経費と経常的な収入とのバランスにより比率を表し、資金繰りの安定性を示すものです。臨時の財政需要に対する資金余力を示しており、比率が高くなると臨時的な経費を圧迫し、借入りに依存した財政運営をしているということになります。

(家計に例えると)

給料のうち、生活費とローン返済額が占める割合

令和4年度 予算における指標見込	目標値	88%	見込値	90.6%
	基準値	91%		

5 実態収支

実質単年度収支の額と決算剰余金による財政調整基金繰入額との合算によって算出されます。実態収支は、単年度の資金繰りをあらわす指標であり、黒字か赤字かをあらわします。

(家計に例えると)

貯蓄への入出がないと仮定した場合の収支

実態収支は、平成23年度から新たに加わった指標で、目標値、基準値の設定はありません。	見込値	2.5億円
--	-----	-------

【中期財政計画による財政判断指数の見込み】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
償還可能年数(年)	6.6	5.9	6.5	7.1
経費硬直率(%)	74.2	71.0	73.7	74.7
財政調整基金充足率(%)	16.9	14.1	10.6	8.7
経常収支比率(%)	90.6	86.9	90.0	91.0
実態収支(億円)	2.5	△6.6	△6.6	△3.7

財政向上目標の達成に必要な事項

財政向上目標の達成のために必要な事項には、第7次総合計画事業の実施を含む「2. 財政向上目標の達成のための基本方針」による計画的な行財政運営を進めることで達成できる現実的な数値を目標として掲げています。これは、多治見市健全な財政に関する条例第21条(財政向上目標の設定)で規定されています。

1 収入の増加及び支出の抑制

(1) 収入の増加

目標：債権管理計画で定める収納率を達成、使用料・手数料等の見直し及び市有財産の有効活用により財源の確保に努めます。

(2) 支出の抑制

目標：公共施設のランニングコスト軽減、行政改革の実施による経常経費の抑制に努めます。

2 市債残高（一般会計負担分）の上限

目 標： 一般会計の市債残高並びに特別会計及び企業会計の市債残高のうち、一般会計で負担すべき残高の合計を 470 億円、市債の実残高を 590 億円以内とします。

3 基金の適正な管理

(1) 財政調整基金

目 標： 財政調整基金の可処分額を 18 億円以上確保します。

(2) 市債償還対策基金

目 標： 市債償還対策基金（合併特例債分を除く）は、令和 5 年度末残高を 10 億円以上確保します。

(3) 職員退職手当基金

目 標： 職員退職手当基金は、令和 5 年度末残高を 20 億円以上確保します。

(4) 庁舎建設基金

目 標： 庁舎建設基金は、令和 4 年度末残高を 20 億円以上確保します。

(5) 地域振興基金

目 標： 地域振興基金の年間処分金額は、上限 1 億円とします。

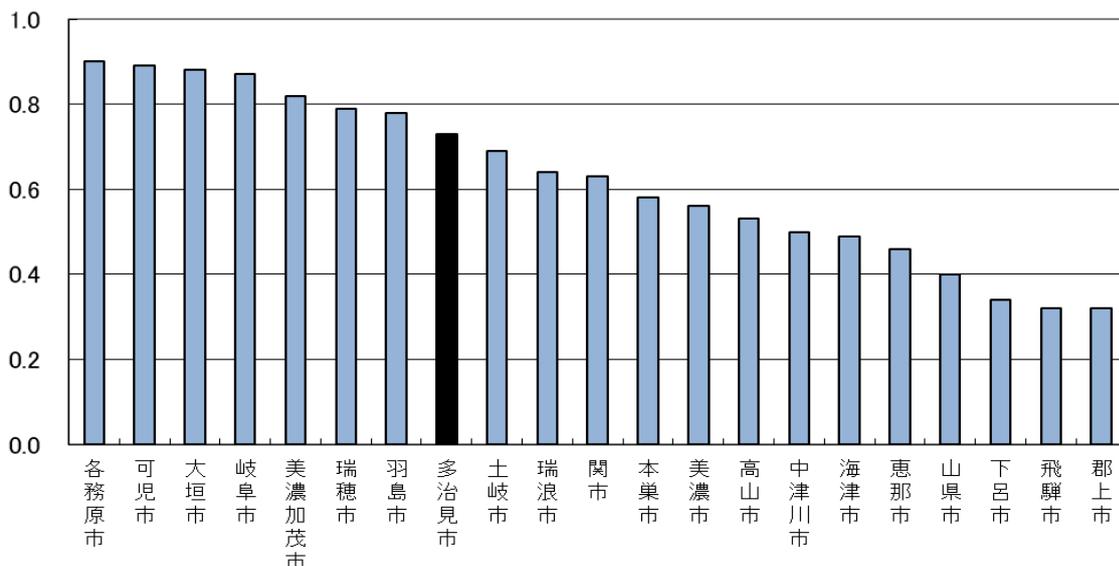
9 令和2年度決算で見る多治見市の財政状況

多治見市の財政状況を、県内他市と比較してみます。財政状況を測る各種財政指標は決算の数字を基にしていますので、ここでは令和2年度決算による数値を用いています。

(1) 財政力指数 0.73

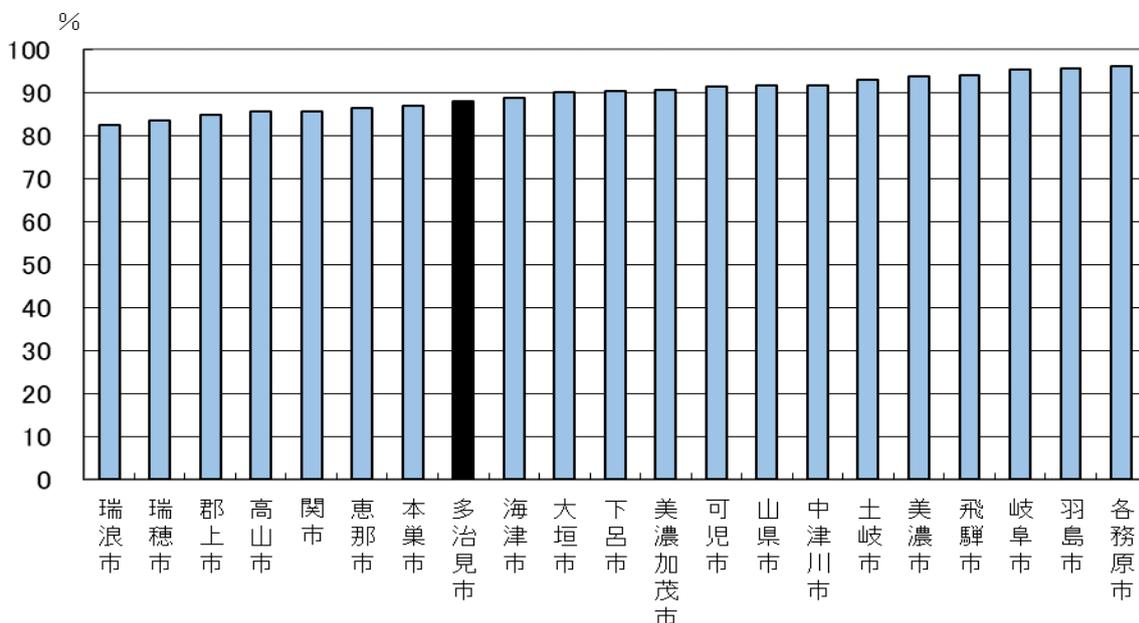
財政力指数とは、市の財政需要額が市税など自前の収入でどれだけ賄われているかを示しており、いわばどれだけ自給自足できているかの指標になります。各市町村の人口や面積を基に、一定の基準で算定した「基準財政収入額」と「基準財政需要額」を元に算出しているため、規模の違うそれぞれの市の中で、基礎体力を比較する指標として使われています。

財政力指数が「1」以上であれば自主的な収入のみで市の運営ができていますが、「1」未満であれば交付税などによって足りない分を補うことになります。



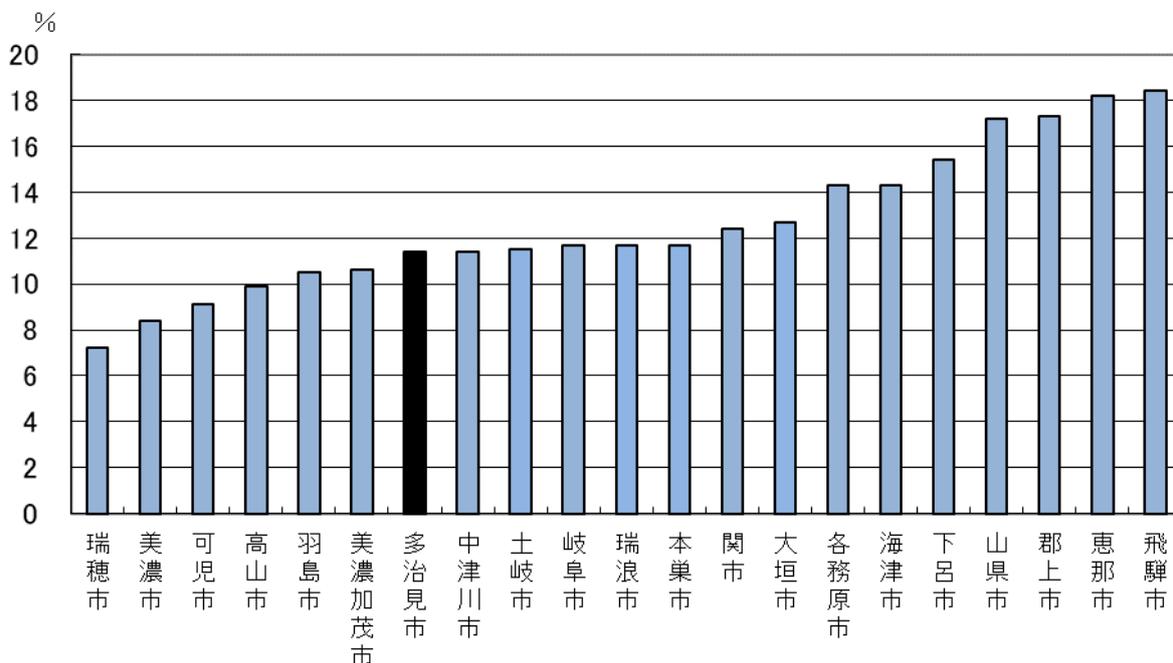
(2) 経常収支比率 87.9%

経常収支比率とは、毎年決まって入ってくる収入「経常的収入」に対して、毎年決まって必要となる費用「経常経費」がどれだけあるかの比率です。経常経費には人件費や福祉関係の費用、施設の維持管理費などがあり、経常的収入には市税や交付税などがあります。この比率が100であれば、経常的収入の全てを経常経費に回さねばならない状況であり、財政的な自由度がないということになります。



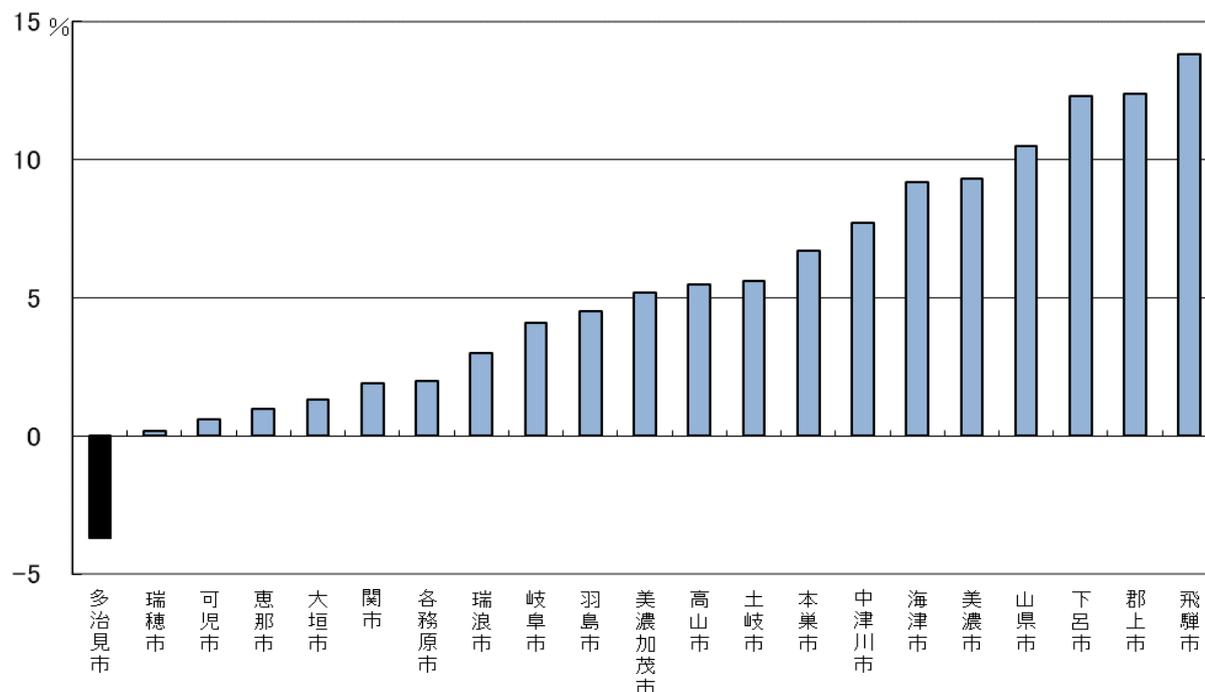
(3) 公債費負担比率 11.4%

公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示します。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。



(4) 実質公債費比率 △3.7%

実質公債費比率とは、平成17年度決算から導入されたもので、今までの公債費比率などでは表せなかった公営企業への繰出金、広域事務組合の借金なども反映されています。自治体が負っている債務をより実態に近い形で指標にしたものです。



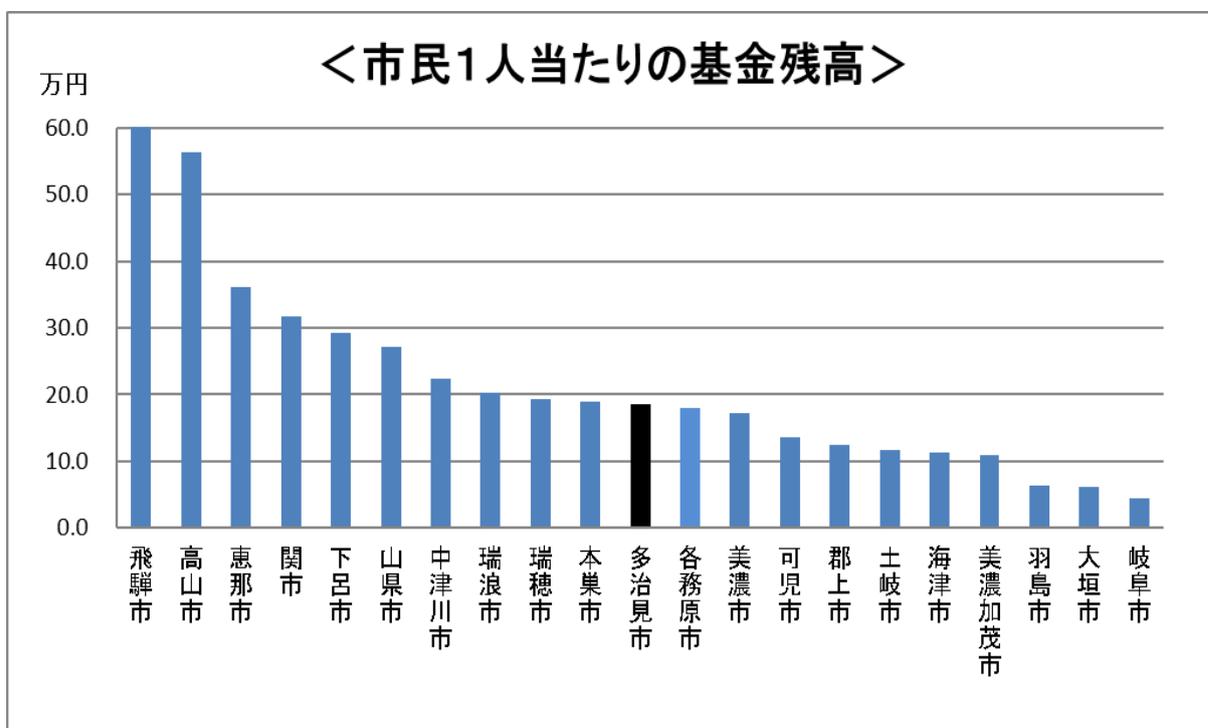
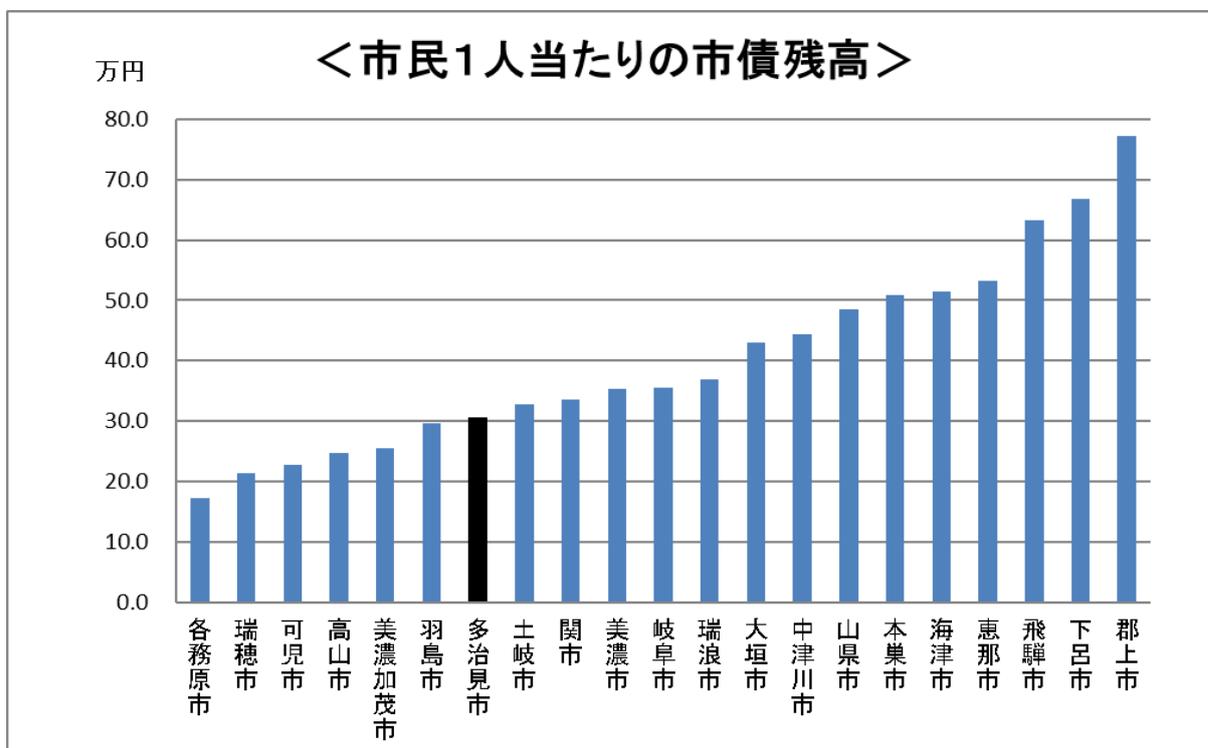
※実質公債費比率が18%以上になると、主に次のようなことが求められます。

- 1 市債の発行に国の許可が必要となる。
- 2 計画的に実質公債費比率を下げるために公債費負担適正化計画の策定を求められる。

(5) 市民1人当たりの地方債残高（借金）と基金残高（貯金）

地方債残高 30.6万円、基金残高 18.5万円

特定の目的のために資金を積み立てたり、定額の資金を運用したりするために基金が設けられています。また、事業を実施する際に借金をするのが地方債（市債）です。



* 市民1人当たりの基金残高および地方債残高については、7ページにおける記載と数値が異なります。7ページの記載が一般会計を対象としているのに対し、本ページでは普通会計（一般会計、特別会計の一部）を対象としているためです。普通会計は、地方財政状況調査において、統計上の比較をするために用いられる会計です。

* 参照人口 109,453人：「住民基本台帳人口（令和3年1月1日）」（総務省統計局）

【発行】 令和4年7月

**【編集】 多治見市役所 企画部企画防災課
総務部財政課**

多治見市日ノ出町2丁目15番地

TEL 0572【22】1111